

間1ミリシーベルトを線量限度として日本の国内法にとり入れられています。ICRP2007年勧告では事故が発生したとき「緊急時」住民に対して20ミリシーベルトを100ミリシーベルトを設定、「復旧期」では「120ミリシーベルト」を設定しましたが、原発事故前の2011年1月に国内法にとりいれるための提言が「文部科学省放射線審議会基本部会」で行われています。

その委員会が大いに問題です。「放射線審議会基本部会」の委員名簿には、利害関係者の電力会社、東京

電力の副社長、事業部長がはいっています。その委員でもあった小佐古内閣官房参与が、原発の事故の処理にあたって専門家として、年20ミリシーベルトを子どもたちに適応するなんてとんでもないと記者会見し、2011年4月30日に涙を流して辞任をしました。小佐古氏は原爆症認定集団訴訟では、国側の専門家で放射線の影響はきわめて低いと過小評価をする人でさえ、おかしいと抗議したのです。

月1日、「核兵器であつても、仮にそのような限度にとどまるものがある」とすれば、それを保有することは、必ずしも憲法の禁止するところではない」と閣議を踏まえて答弁しました。この立場から核兵器には反対する素振りを見せるが、核保有能力を維持し、そのために原子力発電は重要という核に対する異様な執着です。2011年9月7日に読売新聞が社説で、プルトニウム利用が認められているから潜在的核抑止力が働くので、原発の推進はやめるべきではない、と本音をほつきり言っています。

アメリカ政府は、広島・長崎は、爆風、熱しやによる初期放射線の影響だけだというロジックを強力に推進しました。放射線は、空中高く爆発したら、成層圏までいつて消えてなくなる、といっています。

しかし、核兵器は生物化学兵器、毒ガス以上に非人道的兵器です。国際ハーグ陸戦条約に違反します。残留放射線を認めないよう押さえ込み、子どもたちへの影響を今もずっと隠し続けています。

被害データは軍事機密で市民社会の中に共有されません。放射性被ばくは1

950年代、核推進のアメリカABC(原爆傷害調査委員会)のデータでも子どもたちに影響があると公表されています。翻訳はされていません。

風評被害ではなく実害

内部被ばくの影響について十分、共有されるべきまでできるだけ避けることができるといえるべきで、放射線の影響はないほうがいいと思います。しかし、家族の問題などいろんな問題があり複雑です。避難をして区域以外で暮らしている人の判断を尊重すべきだと思います。住み続ける人に対しても影響を少なくすることが必要です。

風評被害といわれますが、これは実害です。消費者としてできるだけ害のないものを、生産者としては安全なものを提供したい。この当たり前のことを、原発事故は壊してしまいました。両方も被害者です。ところが被害をもたらした国自ら

様々な活動に自信をもってほしい。市民の活動がなかったらもつとたいへん。地道に、分断されることなく繋がっていきましょう。核抑止力論には、放射線被害を受けた人の人生はでてきません。核抑止力が現実論者というが本当の核戦争知らない発想です。一人一人に起こることに想像力を。核兵器禁止条約が重要になってきています。核兵器の威力で脅して世界を動かすのではなく、人々の心を動かして核廃絶を実現していかないといいけないと思います。

市民が繋がって

第2回代表世話人会 (2/21) 報告

情勢懇談から

(1) 市民連合全国意見交換会を受け、市民と野党の共闘をめぐる——市民連合の会 (2/17) によれば、参議院では与党を3分の2以下にする。野党が2分の1をとることも。6野党・会派一本化に向けて始動。熊本、愛媛、岩手県でも進んでいる。市民連合の役割は①市民と野党をつなぐ②市民と野党をつなぐ③野党と野党をつなぐ。

(2) 安倍改憲をめぐる——安倍首相は居直って草の根から「壊憲」を進めようとしている。改憲勢力は予算を上げて6月改憲発議、一ヶ月後、国民投票をめざす危険も。一方、安倍長期政権にはほころびも。アベノミクスの成果を人為的につくるために統計不正を行う(またしても首相秘書官の介入)。対米従属へのオール沖縄の反撃、消費税10%増を許さないうねりなど。3000万署名、安倍一強、村度政治への批判を強めることが肝要。

(3) 県知事選挙の総括——争点、政策を鮮明にしたが前回の票には届かなかった。市民運動をやってきた人たちの結集、SNSの活用。革新懇運動としても市民に呼びかけてつながりを広げカンパを集めた(19万円)。

(4) 革新懇運動の課題——野党統一をめざして運動が進んでいる。新しい統一戦線を作る上でも革新懇運動の役割は重要。昭和、東区、安城市、知多半島での結成が求められる。

当面の取り組み

(1) 3000万署名推進をめざす 地域職場での署名運動を強める。進んだ取り組みに学び、共同センターでのDVD「憲法と自衛隊」の活用も。連続憲法講座への参加も。あいち共同センターによる署名集約。ニュース発行、学習・交流会の開催も。

(2) 3.19共同行動実行委員会集会とデモ 18:20集会19:00デモ 若宮大通ミニスポーツ広場

☆次回代表世話人会 3月20日(水) 14:00

沖縄県民の苦悩と向き合え

問われる

民主主義の根幹

同時に本土に住む人々には沖縄の基地問題をわがことと受け止めるべきだ。

飯室勝彦

(元東京・中日新聞 論説委員)

◎圧倒的多数が反対

米軍に提供する新しい飛行場を建設するため沖縄の美しい海を埋め立てる計画に対し、沖縄の県民投票で示された答えは3度目の「ノー」だった。投票のテーマは、同県宜野湾市にある米軍普天間飛行場を廃止する代わりに、同県名護市辺野古に新飛行場を建設するための海面埋め立て、いわゆる「普天間移設」の是非である。知事選などを通じて県民が相次ぎ示した拒否回答を無視してきた安倍政権は、こんどこそ民意を真摯に受け止め、投票結果に表れた沖縄県民の苦悩と今度こそ向き合

わなければならない。民主主義の根幹が問われている。

埋め立てに賛成19.10%、11万4933票、反対72.15%、43万4273票と反対が圧倒的多数を占めた県民投票の結果は、翁長雄志氏に続いて玉城デニー氏が勝った昨年9月の知事選、1986年の県民投票の結果などから予想されていたが、知事選で玉城氏が得た過去最多の39万6600余票を反対票が上回ったことは県民の強い意志を物語っている。

ここでのもう一つの注目点は52.48%という投票率と8.75%に達した「どちらでもない」票である。有権者の半数近くは投票さえせず、5万2600人以上が投票所に行きながらあえて明確な意思表示を避けた。安倍首相をはじめ政権側がこれらの数値を「埋め立て賛成」「容認」などと受け止めているとしたら、

ともでもない勘違いである。いくら県民が基地縮小を訴えても動かさず、既成事実を押しつけてくる政治の現実に対する怒り、無力感、諦念などさまざまな感情の交じった複雑な心理が「どちらでもない」票、投票棄権となつて現れたとみるのが至当だろう。

◎想起させる戦前

政府は県民の意思を無視し続けてきた。「米軍基地の整理縮小と日米地位協定の見直し」がテーマだった1996年の県民投票は投票率約60%、賛成が約90%だった。それから20年余たつても全国の米軍専用施設の70%が沖縄に集中する現実は何も変わらない。

安倍政権は玉城知事の対話要求に応じず、投票結果がどうあろうと辺野古埋め立てによる新基地づくりを進めることをあらかじめ明言して工事を続行、新たな区域で護岸づくりにも着手した。

「沖縄の人々に寄り添う」だの「丁寧な説明」は口先だけで、沖縄の声など

聞く耳を持っていないの。安倍政権は「安全保障外交は政府の仕事であり地方自治にはなじまない」「辺野古が唯一の選択肢」などとして県民の声に耳を傾けようとしな

「黙って政府のいいなりになっていろ」というのだ。この姿勢は国家、国防のためと称して個人を犠牲にしてきた戦前を想起させる。それにもめげず沖縄県民は3度目の「ノー」を突きつけた。これに安倍政権がどう対応するか、県民投票の結果に法的拘束力はないとはいえ、民主主義の根幹が問われている。

◎強権を支える本土の無関心

強権的姿勢で自説を押し通すのは安倍政治の特徴だが、特に沖縄の基地負担については本土の人たちの関心の薄さが強権政治の結果として支えている。それを自覚している人はどれだけいるだろうか。

朝日新聞による直近(2019年2月)の世論調査では、普天間飛行

場のいわゆる辺野古移設について、沖縄では賛成21%、反対68%、「その他・答えない」11%だった。沖縄県民が問題をわがこととしてとらえ正面から立ち向かおうとしていることの表れだろう。

沖縄県民以外はどうか。前出の朝日調査によると、全国では辺野古移設に賛成34%、反対37%、「その他・答えない」29%だった。賛成と反対が拮抗し、30%近くが明確な意思表示を避けている。対岸の火災視している人が多いことこの表れだろう。

沖縄と本土との温度差は大きく、本土側の“感度の鈍さ”が安倍政権を強気にしている。

◎主体性を欠く報道

沖縄と本土との温度差を生む最大の要素は、沖縄県と沖縄県民が問題の当事者という現実であり、第二次大戦末期の地上戦の体験という歴史的事実だろう。沖縄の米軍基地がベトナム戦争や湾岸戦争で前線基地として機能したのもそんなに遠い昔ではない。沖縄に暮らす人々にとつて戦争はリアルであり、基地は戦争と

切り離せない「わがこと」なのである。

沖縄のマスメディアはそれを理解しているからこそ県民に寄り添い、というより県民の一員として主体的に、新基地建设をめぐる安倍政治を批判的に報道している。現地動きの詳細に監視し伝えている。

しかし、本土のメディアの多くは選挙や住民投票、裁判など節目の出来事こそ大きく伝えるものの日常の出来事はほとんど報道しない。現象をニュースとして消費するだけでメディアによる主体的な取り組みがあまり見られない。

その陰で強権安倍政治による既成事実が重ねられて行く。沖縄だけではなく、高額な兵器を爆買いする軍拡、防空ミサイルの配備強化、南西諸島で進む自衛隊基地の増強など国民の目が十分届かないまま“逆コース化”が進んでいる。いまこそ報道の主体性が求められる。

(飯室さんは2013年6月インタビューに登場。ご本人の了解で「NPJ通信」Web Magazineから転載)